第9回計画専門部会令和元年10月28日

資料 1

### 【家庭類型タイプ】

- A:ひとり親、B:フルタイム×フルタイム、C:フルタイム×パート(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)、
- C':フルタイム×パート(下限時間未満+下限時間~120時間の一部)、D:専業主婦(夫)、
- E: パート×パート(双方120時間以上+下限時間~120時間の一部)、<math>E': パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間~120時間の一部)、
- F:無業×無業

事業名		時間	外保育事業(	延長保育事	事業)		担当課	保育課
事業内容 (現行計画より抜粋)	保育所に	在園する子	どもについて	て、保護者の	の就労時間の	の延長など	により通常の	の保育時間を超えて保育を行う事業です。
		単位	H28	H29	H30			
事業実績(年度)		人	1,494	1,656	1,621			
		単位	R2	R3	R4	R5	R6	量の見込み案の算出方法等(事務局案)
次期計画	国WS 算出値	人	5,665	5,531	5,375	5,295		【国ワークシートの算出要領】家庭類型がタイプA、B、C、Eの0~5歳で、今後、「認定こども園」、「保育所」等を利用したいと回答した人、かつ、利用希望する終了時間が「18時以降」の人。算定値は実績と乖離していた。
量の見込み案(年度)	市独自計算値	単位	▼事務局案				•	↑ -【独自推計の方法】実績をベースに独自の算定を行う。H28-30の保育所利用者数(2号保育+3号)
		人	1,650	1,730	1,750	1,760		に対する時間外保育の利用割合は   0.428   0.426   0.411   で下降傾向にあり、3か年の利用割合の平均は0.422となる。児童人口の減少によらず、認可保育所利用者のうち0.422が今後も利用すると見込み、各年度に想定する認可保育園の定員数(弾力化含む)に0.422を乗じて設定。
		単位	▼修正					
次期計画 量の見込み 【修正】	市独自 計算値	人	1,740	1,820	1,870	1,890	1,890	保育の確保方策の変更に伴う修正

事	業名	一時	預かり事業	(預かり保育	) ②その他	也(幼稚園以	.外)	担当課	保育課、子ども家庭支援センター
	:内容 面より抜粋)	保護者が	仕事、疾病	、用事等の理	里由により、	家庭におい	て保育する	ことが一時	的に困難となった乳幼児を、幼稚園や保育所などにおいて一時的な預かりを行う事業です。
	区分		単位	H28	H29	H30			
事業実績	(保育所一時預かり)			12,309	12,917	14,439			
(年度)	(ファミリー・サス ター未就学)	ファミリー・サポート・セン 一未就学)		3,052	2,371	2,204			
	計	-		15,361	15,288	16,643			
	区	分	単位	R2	R3	R4	R5	R6	量の見込み案の算出方法等(事務局案)
	計	国WS 算出値		82,080	80,222	78,548	77,480	75,567	【国ワークシートの算出要領】すべての家庭類型の0~5歳で、不定期事業を「利用したい」と回答した
				▼事務局案					<ul><li>人。幼稚園型を除く一時預かりの見込み量は国のワークシートでは事業別には算出されない。算出 値は実績を上回り、実績と乖離している。</li></ul>
次期計画 量の見込み 案(年度)	(ファミリー・サ 市独		大日 市独自 計算値	14,460	14,050	13,400	13,360	12,690	【独自推計の方法】保育所一時預かりは、保育園利用者は対象外のため、H28-30年度の0-5歳人より保育所利用者数を差し引いた人数を母数として実績の利用割合を算定する。3か年の利用割
				2,530	2,470	2,400	2,370	2,310	は、 1.986   2.250   2.542   となり上昇しているため、直近・最大のH30年度の2.542をR2年度の利用割合に採用し、その後は同様に「各年度の0-5歳人口から認可保育園の想定定員数を差し引いた人数」に乗じた数値(減少する)に、利用割合の伸びを勘案して(減少幅が少なくなる)算定する。利用実績(及び人口に対する利用割合)が下降しているファミリー・サポート・センターはH28-30年度
	合計			16,990	16,520	15,800	15,730	15,000	の平均0.263)を今後各年度の推計人口に乗じて算出する。
			単位	▼修正					
VL ++n = 1 ===	(保育所一時 預かり)	à		13,960	13,410	12,470	12,480	11,860	
	(ファミリー・サ ポート・セン ター未就学)	市独自 計算値		2,530	2,470	2,400	2,370	2,310	保育の確保方策の変更に伴う修正
	合計			16,490	15,880	14,870	14,850	14,170	

事	業名		放	課後児童健	全育成事業	<b></b>	担当課	児童青少年課				
	可より抜粋)	放課後児童健全育成事業(学童クラブ事業)は、小学生のうち、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童を対象に、児童館や学校の余裕教室、専用施設で、放課後に適度びや生活の場を与え、児童の健全育成を図る事業です。 一方、保護者の就労にかかわらず利用できる「放課後子供教室」は、地域の方々の参画を得て、子どもたちに様々な体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供する事業です。										
	区	分	単位	H28	H29	H30						
	合	計	人	1,990	2,159	2,296						
		1年生	人	611	709	695						
		2年生		616	574	672						
		3年生		406	475	451						
事業実績	学童クラブ	4年生		285	266	307						
(年度)		5年生		8	5	5						
		6年生		7	5	3						
		小計		1,933	2,034	2,133						
	w - 11 -	5年生	人	42	99	104						
	その他の 事業	6年生		15	26	59						
	7.70	小計		57	125	163						

【子ども・子育て支援事業計画】 量の見込みについて (地域子ども・子育て支援事業)

区分	<del>)</del>	単位	R2	R3	R4	R5	R6	量の見込み案の算出方法等(事務局案)
	低学年	人	2,148	2,152	2,218	2,193	2,154	【国ワークシートの算出要領】家庭類型タイプA、B、C、Eの5歳児で、就学後、低学年・高学年で、放課後を学童クラブで過ごさせたいと回答した人。(5歳児以上家庭のみを対象とする設問) 国ワークシートでは低学年、高学年の予測しか算出されない。改訂された国の「計画書への掲載イ
	高学年		1,030	1,032	1,002	984		
开口吧 -	合計		3,177	3,185	3,220	3,177	3,141	メージ」に沿い、学年ごとの見込みを設定する。 【独自推計の方法】
市独自訂	市独自計算値		▼事務局案					≪1年生≫ (前年度の5歳保育利用見込み数) × (H30年度の5歳保育利用申込実績からH31年
	1年生		780	835	890	920	960	度の1年生学童クラブ利用実績の増分率【1.102】) = 基礎数 学年が上がるにつれて利用が鈍化していることからH30→H31の増分率の減少割合
-	2年生		660	705	750	780	810	(1.102/1.112=0.991)を各年の基礎数に乗じて見込む。
-	3年生		500	535	570	590	615	   《2~4年生》(1つ下の学年見込み値) × (H30年度の1つ下の学年の学童クラブ利用実績か
学童クラブ	4年生	人	315	335	360	370	385	1011年中の平式学年の学音が利用字集の亦ル(0/)) - 世体粉
-	5年生		5	5	5	5	5	3年生0.983、4年生0.985)を各年の基礎数に乗じて見込む
-	6年生		5	5	5	5	5	≪5~6年生≫ 5~6年生学童クラブ見込みは、実績を発生率と捉え、H28-H30の各学年人口
-	計		2,265	2,420	2,580	2,670	2,780	の利用割合の平均(5年生0.004、6年生0.003)を将来の各学年人口に乗じて見込む。 また、高学年の居場所については、その他の事業(学童クラブとの連携型放課後子供教室)での確
その他の事 _ 業(放課後	5年生	人	110	110	105	100	105	保に努める。放課後子供教室の利用実績から学年ごとの利用率を算定し、将来の児童人口に乗
	6年生		60	60	60	60	55	算出する。利用実績が伸びていることから、利用率はH30年度の数値(5年生0.061、6年生0.034)を 採用する。
子供教室)	小計		170	170	165	160	160	(小学生ニーズ調査の5、6年生保護者の放課後の事業利用希望順位で「学童クラブ」は「放課後 供教室(学習活動の機会提供事業)」「放課後子供教室(遊び場開放事業)」「児童館・児童セン
合言	+	人	2,435	2,590	2,745	2,830		ター」よりも順位が低くなっているため、その他の事業で居場所を確保していく方向とする。)
市独自計算値			▼修正	•				
	1年生		740	795	850	875	915	
	2年生		600	625	675	715	740	
ŀ	3年生		470	455	475	510	545	
学童クラブ	4年生	人 -	325	295	285	300	320	以下、1)、2)による修正 以下、1)、2)による修正
=	5年生		5	5	5	5	5	┃ 1) 《1年生》 H30年度の5威保育利用申込美額からH31年度の1年生字重クプノ利用美額の増
=	6年生		5	5	5	5	5	分率【1.102】について、ニーズ調査結果より小学1年生の①フルタイム共働き(23.7%)、②いずれかがパートで共働き(30.7%)の割合を用いて再計算。【1.102 → 1.044】
=	計		2,145	2,180	2,295	2,410	2,530	2) ≪2~4年生≫ 1年生の量の見込み変更に伴う修正
この他の声	5年生	人	110	110	105	100	105	
業(放課後	6年生		60	60	60	60	55	
子供教室)	小計		170	170	165	160	160	
合言	+	人	2,315	2,350	2,460	2,570	2,690	
	国 国 第 世 一 一 一 一 一 一 一 一 一 の に 供 一 の の に 供 一 の の に 供 一 の の に の に の の に の の に の の の に の の の に の の の に の の の の に の の の に の の の の に の の の の の の の の の の の の の	国WS 算出値 高学年 合計 市独自計算値 1年生 2年生 3年生 3年生 5年生 6年生 計 合計 市独自計算値 1年生 2年生 3年生 6年生 計 合計 市独自計算値 1年生 2年生 3年生 6年生 小計 合計 市独自計算値 1年生 2年生 3年生 6年生 小計 合計 市独自計算値 1年生 2年生 3年生 6年生 1年生 2年生 3年生 6年生 1年生 2年生 3年生 6年生 3年生 6年生 1年生 2年生 3年生 6年生 1年生 2年生 3年生 6年生 6年生 1日 1日 1日 1日 1日 1日 1日 1日 1日 1日	国WS 算出値 低学年 高学年 合計   市独自計算値 1年生 2年生 3年生 4年生 5年生 6年生 計   お年生 6年生 計 小計 人   本の他の事後 子供教室 5年生 6年生 小計   本の他の事後 子供教室 1年生 2年生 3年生 3年生 5年生 6年生 計 5年生 6年生 計 5年生 6年生 計 5年生 6年生 計 7、計   お年生 3年生 6年生 計 6年生 計 6年生 計 7、計 人   大の他の事業 (放課後 子供教室) 5年生 6年生 計 7、計   その他の事業 (放課後 子供教室) 5年生 6年生 計 7、計   その他の事業 (放課後 子供教室) 5年生 6年生 1 7、計	国WS	低学年   1,030   1,032   3,177   3,185   780   835   2年生   660   705   3年生   500   535   5年生   110   110   170	国WS	低学年   100   1	極学年   日本学   日

事業名		実費徴	収に係る補	足給付を行	う事業		担当課	子育て支援課					
事業内容 (現行計画より抜粋)		生活に困窮する保護者が教育・保育施設等に支払うべき物品の購入費等を、助成する事業です。 国が示した事業の実施要綱に基づき、対象者に対して助成します。											
事業実績(年度)		単位	H28	H29	H30								
事未天順(千度)		人		_	_								
	国WS 算出値	単位	R2	R3	R4	R5	R6	量の見込み案の算出方法等(事務局案)					
次期計画		人	_	_		—		国のワークシートでは算出されない。					
量の見込み案(年度)	市独自 計算値	単位	▼事務局繁	Ž				【独自推計の方法】平成31年度に幼稚園利用世帯への給食食材費の補足給付事業がスタートした対象となる児童全数への支給となるため、H31年度の幼稚園利用者のうち事業対象者の割合を将					
		人	380	370	350	340	340	の幼稚園利用者数に乗ずる。					
次期計画 量の見込み案(修正)	市独自 計算値	単位	▼修正					将来の幼稚園利用者数が異なっていたため、正しい値で再計算し修正					
		人	420	410	390	380	370						